



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社ジンスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3046 URL https://jinsholdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 山脇 幹也 (TEL) 03-5275-7001
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	15,275	3.1	577	△26.0	691	△2.1	433	17.4
2021年8月期第1四半期	14,813	△0.8	781	△42.0	705	△48.4	369	△55.7

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 437百万円(△1.9%) 2021年8月期第1四半期 445百万円(△38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	18.56	16.47
2021年8月期第1四半期	15.82	14.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	52,684	20,176	38.3
2021年8月期	53,007	20,219	38.1

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 20,176百万円 2021年8月期 20,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	25.00	—	20.00	45.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	17.00	—	37.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,755	3.5	1,977	△25.8	2,061	△20.2	1,333	△30.3	57.12
通期	71,155	11.4	7,177	42.1	7,011	39.6	4,033	22.5	172.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期1Q	23,980,000株	2021年8月期	23,980,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	639,784株	2021年8月期	639,784株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年8月期1Q	23,340,216株	2021年8月期1Q	23,340,218株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年9月1日～2021年11月30日)における国内経済は、都心部を中心に断続的に発令されていた新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等が10月以降全面的に解除され、社会経済活動は正常化に向かいつつあり、個人消費も持ち直しの動きが見られます。世界経済においては、新型コロナウイルス感染症の変異株の影響等から新規感染者数が再び増加している地域もあり、依然として渡航制限等の対策が継続しております。また、世界的な原油価格の高騰や中国における政府の投資抑制策および電力不足による製造業への影響などによる景気の悪化が懸念されております。

国内眼鏡小売市場(視力矯正眼鏡)は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の解除があったものの、前年同期比マイナスの傾向が継続しております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げているデジタルトランスフォーメーションの推進及びイノベティブなプロダクト開発の強化などの取り組みを進めてまいりました。国内アイウェア事業においては、WEBと店舗をシームレスにつなげ、お客様がメガネをより選びやすくスムーズに購入できる取り組みとして、AIでメガネの似合い度を判定するサービスの精度を向上させた「JINS BRAIN2」を導入するなど、より利便性の高い購買体験の提供を進めております。商品開発につきましては、「近視のない世界の実現」に向けた取り組みの一環として、バイオレットライトを用いた近視進行抑制メガネ型医療機器開発の共同プロジェクトを進めており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は55百万円となりました。

店舗展開につきましては、当第1四半期連結会計期間末におけるアイウェアショップの店舗数は、国内448店舗、海外226店舗(中国172店舗、台湾42店舗、香港6店舗、米国6店舗)の合計674店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は依然として新型コロナウイルス感染症の影響から回復の途上であるものの、新規出店の効果もあり15,275百万円(前年同期比3.1%増)となりました。営業利益は収益認識基準の変更等の影響により577百万円(前年同期比26.0%減)、経常利益は691百万円(前年同期比2.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は433百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	構成比	前年同期比増減
国内アイウェア事業	11,890百万円	77.8%	1.7%
海外アイウェア事業	3,384百万円	22.2%	8.6%
合計	15,275百万円	100.0%	3.1%

〈国内アイウェア事業〉

国内アイウェア事業につきましては、独自のテクノロジーによりセンサーで心と体の状態を捉え、連動するアプリで可視化できるアイウェア「JINS MEME」のセンサー、バッテリーを小型化、軽量化した次世代機を発売した他、フレームのフロントとテンプルを繋ぐヒンジ(丁番)をなくすことでこれまでにないフィット感とかけ心地を実現した「Airframe Hingeless」をはじめとした高付加価値商品が好調に推移し売上を牽引しました。また、JINSアプリの会員数が2021年11月末現在で約948万人となり、引き続きEC販売も順調に伸長しました。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、緊急事態宣言等の解除がされた10月以降は、感染症が拡大する前の水準程度にまで客足の回復が見受けられました。

店舗展開につきましては、国内店舗数は448店舗(出店14店舗、退店なし)となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高11,890百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益518百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

〈海外アイウェア事業〉

海外アイウェア事業につきましては、中国においては、夏場以降の政府による新型コロナウイルス感染症の対策による行動制限が強化されたこと等により個人消費が停滞したことに加え、前年実施された社会保障費用の減免の反動等による影響が出ております。

台湾においては、5月に発生した新型コロナウイルス感染症の急拡大からは順調に回復しておりますが、検眼士法案により義務付けられている検眼士の確保に伴う人件費の増加等による影響が出ております。

香港においては、政情不安によるデモ騒動及び新型コロナウイルス感染症の影響による消費の低迷から回復基調にあり、業績も順調に回復しております。

米国においては、新型コロナウイルス感染症の影響により休業していた店舗は全店で営業を再開しており、業績は回復基調にあります。

店舗展開につきましては、中国172店舗(出店6店舗、退店4店舗)、台湾42店舗(出店4店舗、退店なし)、香港6店舗(出店、退店なし)、米国6店舗(出店、退店なし)の合計226店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高3,384百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益59百万円(前年同期比73.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年8月期末 (2021年8月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (2021年11月30日)	増減	増減率(%)
総資産	53,007	52,684	△322	△0.6
負債	32,787	32,508	△279	△0.9
純資産	20,219	20,176	△43	△0.2

(イ)資産

流動資産は、32,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ992百万円減少いたしました。

これは主に、受取手形及び売掛金が292百万円増加したものの、現金及び預金が1,424百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、20,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が380百万円増加、敷金及び保証金が227百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は、52,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、10,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が366百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、22,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が20百万円減少、リース債務が37百万円減少したことによるものであります。

以上により、負債合計は、32,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円減少いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、20,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益433百万円を計上したものの、配当金の支払いにより466百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、本日(2022年1月14日)発表いたしました「2022年8月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,206	21,781
受取手形及び売掛金	3,794	4,087
商品及び製品	4,515	4,549
原材料及び貯蔵品	359	420
その他	1,328	1,374
流動資産合計	33,205	32,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,139	7,367
その他(純額)	1,753	1,906
有形固定資産合計	8,892	9,273
無形固定資産	2,244	2,272
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,514	4,741
その他	4,150	4,183
投資その他の資産合計	8,664	8,925
固定資産合計	19,801	20,471
資産合計	53,007	52,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,506	1,763
短期借入金	2,121	2,203
1年内返済予定の長期借入金	53	48
未払金及び未払費用	4,410	4,469
賞与引当金	49	75
商品保証引当金	—	141
未払法人税等	657	291
その他	1,702	1,306
流動負債合計	10,501	10,300
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,135	20,115
長期借入金	217	197
資産除去債務	528	537
その他	1,404	1,356
固定負債合計	22,285	22,207
負債合計	32,787	32,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	18,747	18,700
自己株式	△5,002	△5,002
株主資本合計	20,176	20,128
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43	47
その他の包括利益累計額合計	43	47
純資産合計	20,219	20,176
負債純資産合計	53,007	52,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	14,813	15,275
売上原価	3,047	3,341
売上総利益	11,766	11,934
販売費及び一般管理費	10,985	11,356
営業利益	781	577
営業外収益		
受取利息	20	21
受取手数料	9	6
受取賃貸料	1	1
為替差益	1	130
補助金収入	19	73
その他	10	3
営業外収益合計	63	237
営業外費用		
支払利息	40	39
持分法による投資損失	—	22
支払手数料	0	0
不動産賃貸費用	81	56
その他	16	5
営業外費用合計	139	124
経常利益	705	691
特別損失		
固定資産除却損	15	37
減損損失	27	—
店舗閉鎖損失	1	3
特別損失合計	44	40
税金等調整前四半期純利益	660	650
法人税、住民税及び事業税	94	162
法人税等調整額	197	53
法人税等合計	291	216
四半期純利益	369	433
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	369	433

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	369	433
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	76	4
その他の包括利益合計	76	4
四半期包括利益	445	437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	437
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 返品権付きの販売

返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(2) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

本日(2022年1月14日)発表いたしました「東京本社移転に関するお知らせ」のとおり、当社は2023年2月に東京本社の移転を予定しております。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,696	3,117	14,813	—	14,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	2	123	△123	—
計	11,817	3,119	14,937	△123	14,813
セグメント利益	558	222	781	—	781

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内アイウェア事業」セグメントにおいて、減損損失27百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	11,890	3,384	15,275	—	15,275
外部顧客への売上高	11,890	3,384	15,275	—	15,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	0	85	△85	—
計	11,975	3,385	15,361	△85	15,275
セグメント利益	518	59	577	—	577

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用して収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、ワクチン接種率の上昇に伴い感染者数が減少してきたこと等により、2021年10月より全国的に緊急事態宣言等の解除がなされたものの、今後の人流増加等により感染者数が再拡大する懸念があり、依然として予断を許さない状況が続いているものと考えております。

今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2022年8月期の一定期間にわたり影響が継続すると仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。